

事務事業名		農地中間管理機構集積支援事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間																									
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興																													
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
根拠法令		農地中間管理事業の推進に関する法律				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
所属	部課名	農業委員会事務局				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 01 13 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	千葉 譲																													
	係 名	庶務係																													
	担当者	羽根川 恵一																													
	電話	27-3111		内線	357																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手県農地中間管理事業を円滑に促進するため支援する事業 (農地中間管理事業は、農業の生産性を上げるため、担い手に農地を集積・集約し、農用地の利用の効率化を図る事業である。その事業の中で市町村が農地利用配分計画を策定するが、農業委員会の意見聴取が基本となる。その業務を円滑に進めるためには農地の情報を的確に把握する必要がある。) 主な業務 ①農地法に基づく農地利用状況調査、農用地意向調査及び指導の実施 ②農地の有効利用促進のための指導力向上を図る各種研修会への出席 主な支出 ①農地利用状況調査用臨時職員賃金 ②農地の有効活用のための研修会出席旅費・費用弁償																															
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>								総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
	事業費計 (A)	0																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計 (B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・補助金(10/10)を利用し、農地利用状況調査・意向調査を行い、農地基本台帳を整備した。
- ・農業委員、最適化推進委員の質の向上のための研修会に参加した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

事業の補助額が総額で24%削減されたことにより、農地利用状況調査経費は臨時職員賃金のみとなり、農地有効活用のための研修会経費が皆減となった。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

農業者・農地所有者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

農地中間管理事業を促進することで、担い手に農地を集積する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

農地の効率的な利用や経営の安定が図られ、農産物が安定して高く売れる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 農地利用状況等調査	件
イ 研修出席者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 農地所有者(農林業センサスより)	世帯
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 農業者への有効な農地活用指導件数	件
シ 遊休農地解消面積	ha
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	3,800	3,905	4,000	3,805	3,800	3,800
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	161	293	208	213	200	200
			事業費計 (A)	千 円	3,961	4,198	4,208	4,018	4,000	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		人件費計 (B)	千 円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	10,361	10,598	10,608	10,418	10,400	10,400	
⑤活動指標	ア	件	24,741	22,632	20,383	20,300	20,000	19,500		
	イ	人	82	63	75	60	60	60		
	ウ									
⑥対象指標	カ	世帯	1,010	1,010	1,010	1,010	1010	906		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	件	1	3	1	1	2	2		
	シ	ha	0.46	0.8	0.1	1.3	1.3	1.3		
	ス									

事務事業ID	1423	事務事業名	農地中間管理機構集積支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成25年度国の政策見直しに伴い、耕作地の集約によって担い手の生産性を向上させる「農地中間管理機構」が各県段階で発足された。岩手県は、農地中間管理機構への円滑な農地集約のために岩手県機構集積事業補助金を創設したが、その補助金を活用して実施する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 平成22年度には、平成21年度の農地法改正により増大した業務を支援するため農地制度実施円滑化事業という名称であった。しかし、平成26年度に国の政策変更により、農地中間管理機構の業務に組替えされた。当初は農地利用状況調査のみ実施していたが、平成25年度からは農地の有効活用促進のために指導力向上を図る研修も追加実施している。平成26年には、利用状況調査に農用地利用意向調査が加えられた。
 平成30年度には事業に係る補助金額が当初要望より24%削減された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 意向調査は法定事務となっているが、毎年実施する必要はないという声が多い。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 支援先である農地中間管理機構は、国の農業の生産性を高め、競争力を高めるため担い手への農地の集積・集約化を目的としているため結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 農地中間管理機構から市町村が業務を委託されているが、農地データは農業委員会のみが管理し、補助執行などをする予定である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 農地中間管理事業を促進する、類似した法律もないため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 意向調査に早期着手することにより、委員の指導期間を増やし、農地利用の円滑化につなげる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 遊休農地の増加につながる。また、ますます担い手の確保が難しくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、臨時職員賃金等国から全額補填されている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 この事業については、現地調査は農業委員が行っており、事務局も一割程度、指導も含めパトロールに同行している。農業委員は月額報酬(定額)の中で実施しており、また、事務局の指導は農業委員交代があるため欠かせないことから、これ以上の削減は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 主な事業内容が、農地利用状況調査、農地台帳の整備等のため、受益者負担を設定することができない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・農地中間管理事業の制度への理解を深める必要があるが、中央の研修会への旅費が削除されたことから、自主研修を多く持つ。 ・他の農業委員活動との調整を早期に行い、利用状況調査・意向調査の早期実施に努める。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	農地の有効利用を促進するための重要な事業であることから、農地の利用状況や所有者の意向についての的確な調査を実施すると共に、研修の実施により制度の理解を深め、指導の充実を図る。